

市政に対する 代表質問

※各会派の所属人数に応じた掲載枠となっています。

3月定例会では8会派が市政全般について質問を行いました。
※代表質問は、会派を代表する議員が、市の行政事務について市長および執行機関に質問することで、越谷市議会では1会派2時間を目途に行われます。

各会派名の右に掲載しているQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、代表質問の録画映像をご覧いただけます。

自由民主党 越谷市議団

野口 佳司 議員



自治会加入促進に向けた方策について

問 近年、自治会加入率が低下傾向にある。自治会は、協働のまちづくりを推進させるための原動力として不可欠であると考え。地域地区の連帯感を高め、防災、安全・安心をより推進し、強固なコミュニティの確立を目指す自治会の重要性について、市として自治会加入率の現状をどのように捉えているのか。

市長 自治会加入率の低下は非常に憂慮すべき事態であり、大きな課題であると認識している。自治会連合会と連携しながら、自治会加入促進のためのさまざまな方策について検討するとともに、市から自治会への依頼事項について整理し、見直していく。市としては、引き続き、地域社会で重要な役割を担う自治会の円滑な活動や活性化に向けた支援に取り組んでいく。

市立病院の救急医療体制の充実に向けた取り組みについて

問 市立病院で救急の受け入れを断られたとの市民の声をよく耳にする。令和4年12月に、市長、病院長の連名で救急患者の受け入れ方針を明確に打ち出しながら、現場の救急医療体制、スタッフはどのようになっているのか。また、現状における医師不足は想定できるが、医師の確保について今後どう取り組んでいこうとしているのか。

市長 救急受け入れの断りの多さについては、当院の解消すべき喫緊の課題と認識している。今年度から定年を迎えた消防局の救急救命士を再任用職員として配置し、救急隊との連携強化を図るなど、新たな取り組みを行った。これらの取り組みもあり、今年度の救急患者の受け入れ件数は前年同時期に比べ、改善傾向にあるが、依然として課題も多く、さらなる取り組みが必要と考えている。また、医師の確保については、令和6年度から施行される医師の働き方改革の影響等により、これまで以上に厳しい状況が予想されるが、順天堂大学に対し、医師の派遣について引き続き要請を続けるとともに、近隣大学病院との連携など新たな取り組みによる医師の確保についても調整していく。今後も安全・安心な医療の提供が行えるよう救急医療体制の強化に取り組んでいく。



市立病院

バス路線に対する市の対応について

問 近年、運転手不足を背景に、市町村が運行するコミュニティバスの存続が危ぶまれている。高齢化時代の今、交通弱者と言われる地域に対して、行政とバス事業者が連携して答えることができるかが喫緊の課題であると考える。昨年、市内各地において持続可能な公共交通に関する意見交換会を開催しているが、特に前半開催した乗合交通が利用しづらい地域の6地区に対し、今後の方向性や取り組みをどう考えているのか。

市長 バス路線がない、バス路線があっても本数が少ない地域における移動手段の確保は、特に高齢者や運転免許証の返納者など、日常的な移動にもお困りの方々にとって切実な問題と認識している。市ではこれまで乗合交通が利用しづらい新方地区をモデル地区に、定時定路線型のミニバスの試験運行や予約型乗り合いタクシーの実証運行の事業を、また、地域公共交通利用支援事業として、高齢者バス・タクシー共通利用券の配布を行ってきた。さらに、市内13地区で意見交換会を計52回開催するとともに、3000人を対象にアンケート調査を実施し、さまざまな世代、地域の皆様から意見を聞いてきた。今後については、乗合交通が利用しづらい地域における試験運行をはじめ、これまでの事業成果や意見交換会およびアンケート調査等を踏まえつつ、高齢化や運転士不足など社会情勢の変化も見据えながら、財政支援も含めて本市に適した持続可能な公共交通の方向性や取り組みについて検討していく。

公明党 越谷市議団

竹内 栄治 議員



「越谷市無電柱化推進計画」について

問 当面の優先的事業化の路線は。

市長 主な路線として、都市計画道路の千間台駅西口線は今年度から事業化し、来年度からは越谷吉川線を道路工事に併せて着手予定である。さらには越谷サンシティ周辺道路などを選定している。



無電柱化が完了している大袋駅西口線

千間台駅西口線の電線類地中化事業について

問 浸水被害等によるトランス等の地上機器の安全性を確保するための整備手法と財源確保の考え方は。

市長 地元説明会での意見を踏まえ、市として地上機器の設置管理者と連携し、令和6年度に実施予定の詳細設計の中で、具体的な整

備手法等を検討し、改めて説明する。また、多額の費用を要することから、国の補助金「無電柱化推進事業補助制度」や「社会資本整備総合交付金」を活用する。

豪雨・洪水の水害における罹災証明書発行について

問 豪雨、洪水の水害による罹災証明書の発行に官民連携の被災家屋認定調査の取り組みを導入する考えは。

市長 損害保険会社から損害調査結果や調査情報の提供を受けることで、罹災証明の早期発行につながり、調査家屋数の軽減による職員の負担軽減や費用の削減なども見込めることから前向きに検討する。

COCOLOプランの取り組みの「多様な学びの場の確保」について

問 自宅での「オンラインおあしす」にも加わっていない児童生徒への「つながりの場」確保に向けた今後の取り組みは。また、学びの多様化学校設置についての考えは。

教育長 教室に入ることの難しい児童生徒が学校内で学べる場としてスペシャルサポートルームを小学校から段階的に新設するほか、適応指導教室「おあしす」、「オンラインおあしす」の拡充に取り組む。また、学びの多様化学校について情報収集し調査研究する。

安心して受けられる学校健診等について

問 児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断に対する環境整備は。

教育長 児童生徒のプライバシーや心情に配慮した取り組みについては、学校医・学校・医師会と協議・連携する。原則体操服等の着衣での実施であるが、必要な視触診の場合には事前に児童生徒・保護者へ説明を行う。

学校におけるがん教育について

問 がん教育充実のために外部講師を活用する考えは。

教育長 各校における学校医との連携に加え、県教育委員会や保健医療部との連携事業である「がん教育外部講師派遣事業」等の情報提供を行い、積極的な活用を促していく。

越谷刷新 クラブ

武藤 智 議員



持続可能な大規模公共事業の考えについて

問 越谷市の公共施設の多くが高度成長期に整備され、更新時期を迎えたことから、平成27年に越谷市公共施設等総合管理計画を策定し、10年を迎えようとしている。当初の計画で大規模改修と予定されていた学校が建て替えとなるなど計画が変更されているが、本来であれば将来的な財政負担を軽減すべく改修による長寿命化や複合化、統廃合等を行うべきである。越谷市内には小学校29校、中学校15校があり、市が保有する公共施設のうち学校施設が占める割合は高いものになっている。今後進んでいく少子高齢化やそれに伴う財源の硬直化などさまざまな課題が考えられる。小中学校・公立保育所・給食セン